



Weekly Market Report

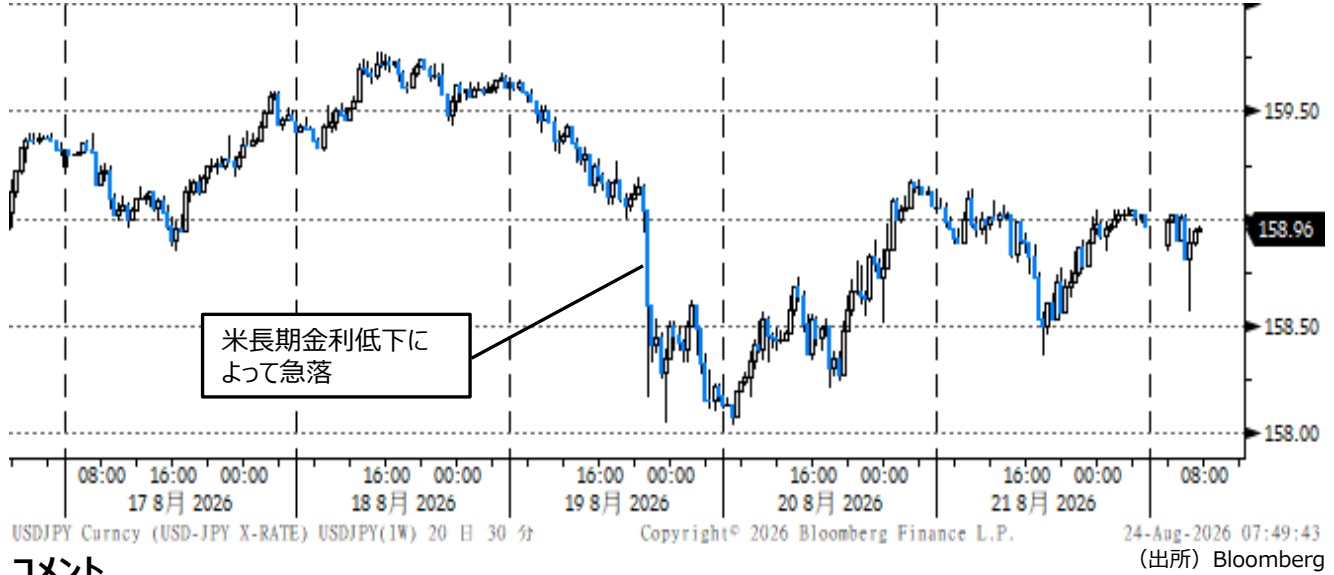
FX, JPY Interest Rate, Topics

Aug 24, 2026

1. 為替相場概況

上値の重い展開だが、ジャクソンホール会議でのFRB議長の発言動向には要注目。

USD/JPY（1週間の値動き）



コメント

先週のドル円相場は1米ドル＝158円台前半から159円台半ばのレンジで推移。米指標の弱さと米長期金利の低下によってドル安がうかがえる場面もあった。週初は弱い米指標結果を受けた早期利上げ期待の後退により158円台後半まで低下したものの、その後反発し、週高値となる159円台後半まで円安が進行。週末には、米財務省が長期国債の買い戻し規模の倍増を発表したことにより米債市場で長期金利が急低下し、週安値となる158円台前半まで円高が進行したが、米長期金利が再び上昇するにつれて159円台前半を回復。週末にかけては方向感が乏しく、158円後半で越週となった。今週は週後半にジャクソンホール会議が控えている。米・イラン情勢の先行きが不透明な中、ウォーシュFRB議長がインフレに対する抑止姿勢を示すのか、又はスタンス通り先行きを示さないのか、議長の発言が注目される。（市場営業部/鈴木）

今週の経済指標（予定）

日付	イベント	予想
8/26(水)	PCE価格指数/前年比（米国）	+3.6%
8/26(水)	実質GDP/前年比（米国）	+1.5%
8/27(木)	新規失業保険申請件数（米国）	208K
8/28(金)	ジャクソンホール会議（米国）	-
8/28(金)	有効求人倍率（日本）	1.19

USD/JPY（5年間）



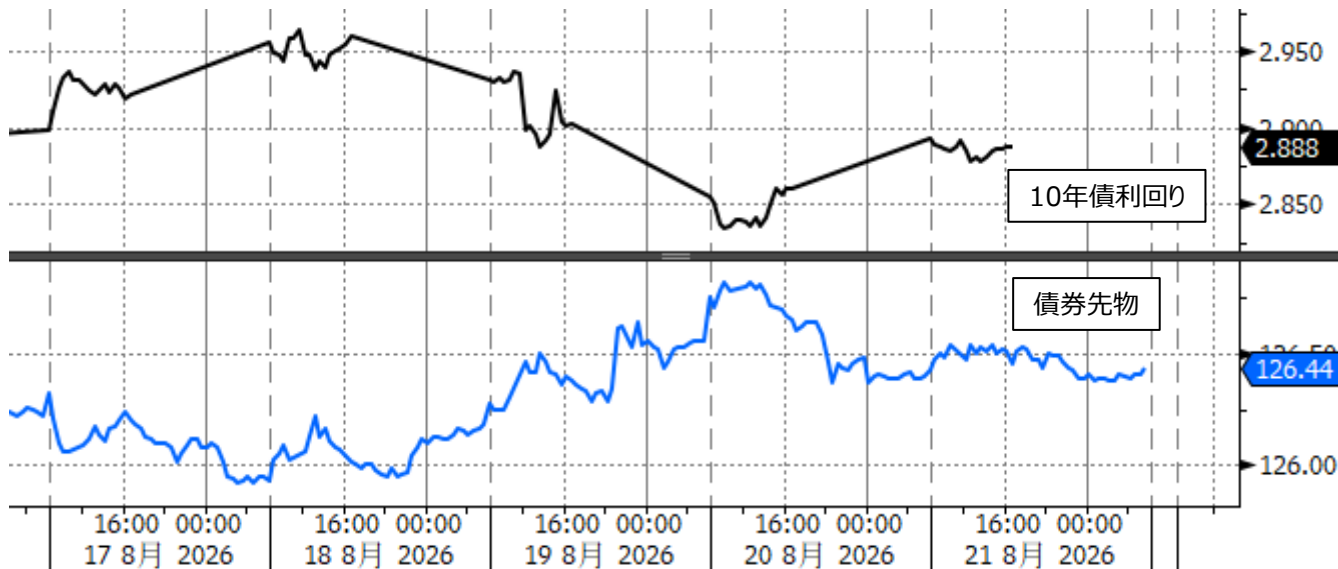
今週のレンジ予想（USD/JPY）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
鈴木万里子	158.00 – 162.00	米景気減速が意識される中、PCE上振れやFRBのタカ派発言なら、ドル円は160円突破も視野に。
松榮俊樹	157.50 – 160.50	引き続き協調介入の警戒感から上値は重い展開。今週はジャクソンホール会議が控えており、FRB議長の発言に注目。

2. 円金利相場概況

先週の円金利は一時31年ぶり高水準まで上昇。今週は週末のジャクソンホール会議に注目。

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



G1GB10 Index (日本国債10年単利) IGB.F 30 日 30 分 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 24-Aug-2026 07:52:04

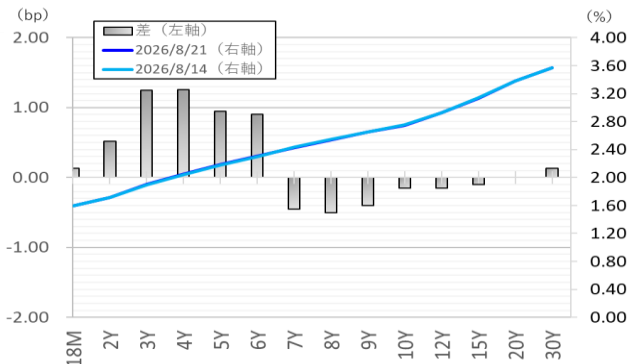
コメント

(出所) Bloomberg

先週の10年国債金利は過剰にかけて上下に大きく振れるも、結局は前週末時点の水準と同程度に戻る上下に往ってこの展開。週前半は根強いインフレ懸念と日銀の追加利上げ観測に加え、イランによるホルムズ海峡での船舶攻撃によってブレント原油が93ドル超に上昇したことで、10年国債利回りは火曜日に一時1995年以来高水準の2.95%をつけた。転機になったのは翌水曜日の米財務省による長期債バイバック規模倍増の発表で、米長期金利低下に連れる格好で円金利は急低下。木曜日の20年債入札も応札倍率3.98倍と堅調に消化され、カーブ全体がフラットニング、10年債利回りは2.865%まで下落した。ただし、金曜日には米財務省によるバイバックをきっかけとした金利低下は早くも一服し、前日まで大きく金利低下した反動で国債先物は売りが優勢となり、結局10年国債利回りは2.875%程度での越過となった。

今週は27～29日にかけてのジャクソンホール会議や27日氷見野副総裁の記者会見が予定されている。米金利見通しがGBに波及する点や、会見で9月利上げの地ならし発言があるかに注目が集まる。(市場営業部/黒川)

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



(出所) Bloomberg

今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
遠藤風翔	2.85% - 2.95%	日銀早期利上げへの思惑の中、氷見野日銀副総裁の会見に注目したい。内容次第では短年限主導の金利上昇を予想。
加藤里奈	2.85% - 2.95%	原油高を背景に金利低下は限定的と予想。今週はジャクソンホール会議や氷見野副総裁の記者会見に注目。

3. 今週のトピックス

AI投資と為替

為替とAI投資とイラン情勢の三角関係

2026年の為替相場は、世界情勢、日本の財政懸念、AI投資など様々な要因が重なり歴史的な円安局面を迎えている。世界情勢に目を向けると、イラン情勢およびロシア・ウクライナ情勢の沈静化にまだ目途が立たず、コモディティ価格は高止まりしている。複数回の円買いドル売り介入が行われたものの円安進行に歯止めがかからず、7月末には164円/ドルを目前に迫ったことで、7月末から8月初旬にかけて日米協調介入が実施されたことは記憶に新しい。本稿では、円安要因としてAI投資とイラン情勢に着目し、今後の為替動向を探っていく。

■戦争とコモディティ価格

コモディティ価格と為替は切っても切れない関係にある。基本的にコモディティはドル建てで取引されるうえ、日本は資源国ではないため輸入依存度が高い。このため、コモディティ価格の上昇は円安要因となり得る。図1はドル円とBloombergコモディティ価格指数を比較したチャートである。2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受け、コモディティ価格は急上昇した。その後、2022年から2025年にかけてコモディティ価格は徐々に落ち着きを取り戻していたが、2026年に米国がイランを攻撃したことにより、再び上昇に転じた。原油価格の上昇が注目を浴びる事が多いが、アルミニウムは精錬時に大量の電力を要することから、安価なエネルギー源を有する中東には精錬所が一定数存在する。日本のアルミニウム輸入のうち、中東は地域別シェアで25%以上を占めている。今回のイラン情勢の悪化に伴い、アルミニウム精錬所も攻撃を受けたため、アルミニウム価格は大幅に上昇した。足元のイラン情勢およびウクライナ情勢の沈静化に目途が立たないと、コモディティ価格は高止まりし続け、円安要因として働き続ける可能性が高い。

■AI投資と為替

連日AI関連のニュースが報じられており、マグニフィセント・セブンなどがAIを通じた収益化（マネタイズ）を進めていることから、今後もAI投資が一段と活発化する可能性が高い。ここでは、AI投資と為替の関係について整理したい。

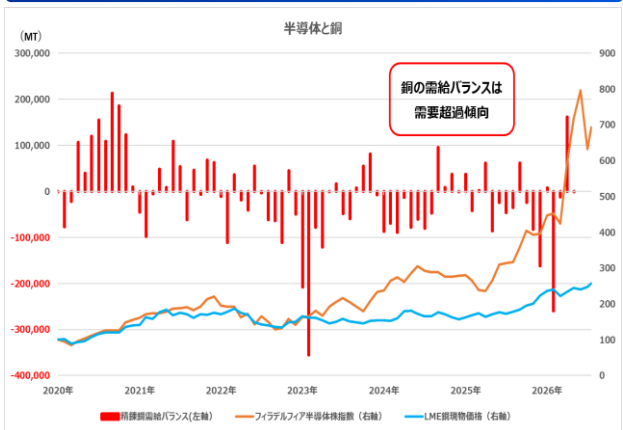
現在もAI関連投資は拡大しているが、今後さらに成長していくには、データセンターの建設と電力インフラの拡充が不可欠である。図2の棒グラフは銅の需給バランスを示しており、マイナスは需要超過を意味する。銅の需給は2022年頃から需要超過が目立ち始めており、この状態が続けば銅価格の上昇を通じてAI関連投資コストも増加していくと考えられる。図3はスタンフォード大学のレポートから引用した、地域別の世界の民間AI投資額を示したものである。2025年の米国のAI投資額は中国の約23倍に達しており、AI投資において米国は他国に対して大きくリードしている。このことから、投資資金が米国の株式のみならずプライベートファンドや債券などへ流入し続けることで、ドル高が進行する可能性が高いといえる。一方で日本は、AI投資に不可欠な半導体製造装置・材料の分野で世界トップシェアを誇る。AI投資が進展するにつれて、これらの輸出が伸びることで貿易収支が改善し、実需に基づく円買いが発生する可能性も大きい。実際、足元では半導体製造装置・材料の売上が日本の貿易収支改善に寄与している。しかし現状では、前述のとおりコモディティ価格の上昇によるネガティブインパクトが大きく、総じて円安方向に圧力がかかっているとみられる。一方、現在の日本は政府主導でフィジカルAIなどの分野に注力する方針を打ち出している。こうした取り組みによりAI関連産業が発達すれば、将来的に円高要因となる可能性も十分に考えられるため、今後のAI投資動向と為替市場の関係には、引き続き注視していきたい。（市場営業部/森本）

【図1】コモディティ価格と為替



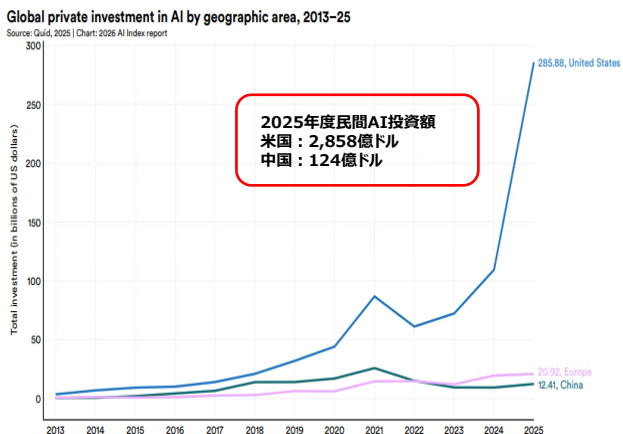
（出所：Bloombergのデータを元にあおぞら銀行が加工）

【図2】半導体株と銅価格



（出所：Bloombergのデータを元にあおぞら銀行が加工）

【図3】世界の地域別民間AI投資額



（出所：スタンフォード大学「THE 2026 AI Index Report」）

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会